

豪州、経済は堅調も政治はガタガタの様相

～堅調な景気に準備銀も楽観視の一方、政治リスクの表面化には要注意～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (Tel: 03-5221-4522)

(要旨)

- 米中貿易摩擦の激化は、中国の景気減速を通じて豪州経済に悪影響を与えることが懸念される。こうした見方は、米FRBによる金融政策正常化の動きも相俟って豪ドル安圧力に繋がっている。ただし、現時点で発動状態にある貿易制裁は一部に留まり、世界経済の自律回復の動きは商品市況を下支えする。準備銀は4日の定例会合において、先行きの景気などに対する見方を変えず楽観的な姿勢をみせた。一方、堅調な雇用環境の一方で物価上昇圧力が乏しいことから、先行きも相当期間現行のスタンスを維持する可能性は高い。
- 豪州経済は世界最長の景気拡大を続けてきたが、4-6月期の実質GDP成長率も前期比年率+3.50%となり、108 四半期連続に記録を更新した。世界経済の自律回復に伴う外需拡大に加え、雇用環境の改善や低インフレなどを受けて家計消費も堅調に推移するなど、内・外需がバランスよく景気拡大をけん引する。豪ドル安にも拘らず製造業で生産は鈍化したが、その他の分野では幅広く生産拡大の動きが続いている。先行きは外的要因に伴う景気への悪影響が懸念されるが、世界経済の自律回復の動きは追い風になるであろう。
- 豪州経済は堅調さが続く一方、政治情勢はガタガタである。来年5月迄に実施される次期総選挙を見据え、与党国民党内ではターンブル前首相への圧力が強まり、先月には1週間のうちに2度も党首選が実施される異常事態となった。最終的にターンブル氏に近いモリソン氏が勝利して新首相に就任したが、政治的な不安定は払拭出来そうにない。同国経済は政治と遊離して堅調さを維持しており、直接的な影響は乏しいとみられるが、先行きについては政権交代などに伴う政策変更リスクに注意する必要性は高いと判断出来る。

世界経済を巡っては、米トランプ政権による保護主義的な通商政策をきっかけに米中貿易摩擦が激化しており、この動きの一段の進展に伴い中国経済、ひいては世界経済の下押し要因となることが懸念されている。米トランプ政権の貿易制裁に関連して、豪州は太平洋安全保障条約（ANZUS条約）による軍事同盟及び集団安全保障関係を理由に制裁対象から除外されたものの、近年は中国の高成長を背景に中国経済への依存度を高めており、米中貿易摩擦による中国経済の減速懸念は間接的に豪州経済の足かせとなり得る。また、仮に米中貿易摩擦の激化が世界経済の下押し圧力となれば、それに伴い豪州にとり主力の輸出財である鉄鋼石など国際商品市況に調整圧力が掛かり、結果的に豪州の交易条件が悪化することも予想される。さらに、米国経済の堅調さを背景に米国F R B（連邦準備

図1 豪ドル相場(対米ドル、日本円)の推移



(出所) Thomson Reuters より第一生命経済研究所作成

制度理事会)は金融政策の正常化を着実に進める一方、豪準備銀は一昨年夏以降政策金利を過去最低水準で据え置いている上、過去数回の定例会合で同行は比較的「ハト派」的なスタンスを維持してきた。こうしたことから、年明け以降の豪ドル相場(対米ドル)は調整局面が続く、その動きも相俟って日本円に対しても下落基調を強める展開が続いている。ただし、現時点で発動状態にある米中間の貿易制裁は年間輸入額 500 億ドル相当と一部に留まり、それに伴う両国経済への影響も限定的ななか、世界経済は先進国を中心とする自律回復の動きを受けて、年明け以降頭打ちが懸念された商品市況は底打ちするなど堅調に推移している。結果、足下の豪州経済は景気低迷を免れている。こうしたなか、準備銀は 4 日に開催した定例の金融政策会合において政策金利を 23 会合連続で 1.50% に据え置く決定を行い、会合後に発表された声明文では海外経済及び金融市場、国内経済に対する見方は前回会合からほぼ変更がなかった。また、先行きの景気及び雇用・所得環境、物価に対する見方に加え、住宅市場の動向に対する見方も前回会合からほぼ変わらず、米中貿易摩擦が一段と激化する動きにも拘らず楽観的な姿勢を示した。なお、同国ではこのところ一部銀行が住宅ローン金利を引き上げる動きをみせており、準備銀の見解に注目が集まったものの、前月に引き続き「平均金利は依然 1 年前に比べて低い」として容認する姿勢をみせている。足下のインフレ率は昨年来の原油相場の底入れの動きに加え、豪ドル安の進展に伴う輸入物価の押し上げも重なり緩やかに加速しており、完全雇用が意識されるなかで賃金上昇率も緩やかに上昇しつつあるが、準備銀が直ちに利上げを意識する状況とはなっておらず、結果的に先行きも相当期間に亘って現行の政策スタンスが維持される可能性は高いと見込まれる。

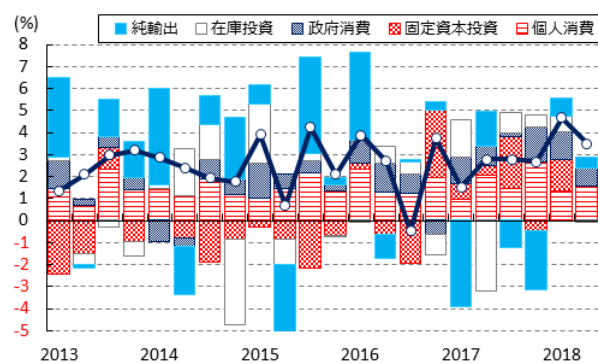
なお、豪州経済は 1991 年 7-9 月期以降、世界最長となる景気拡大局面が続いており、その間にはアジア通貨危機や IT バブル崩壊、世界金融危機、欧州債務危機など様々な世界経済を揺るがすイベントに見舞われたにも拘らず、同国経済は一時的に躓くことはあるものの、その後は早期に勢いを取り戻す展開が続いている。そうした傾向は足下でも続いている。4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 +3.4% と前期(同 +3.2%) から伸びが加速しており、前期比年率ベースでは +3.50% と前期(同 +4.67%) から伸びは鈍化したものの、中期的な基調は拡大傾向を強めており、景気拡大局面は 108 四半期連続と記録を更新している。米中貿易摩擦の動きは着実に前進しているものの、世界経済の自律回復の動きが後押しして輸出は引き続き拡大傾向を維持しているほか、雇用・所得環境の改善が続くなかで低インフレや低金利に伴う実質購買力の押し上げもあり、家計消費も堅調に推移

図 2 商品市況動向(豪ドル建)の推移



(出所) 豪州準備銀行より第一生命経済研究所作成

図 3 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移

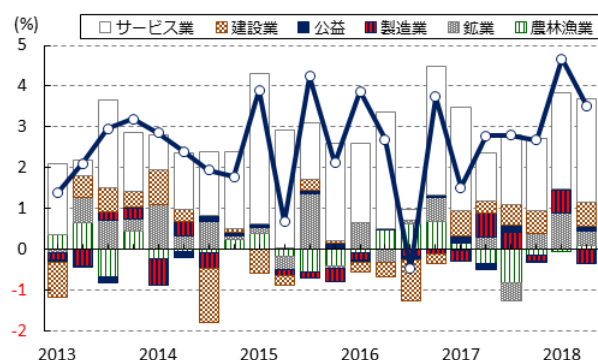


(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

している。他方、足下では一部銀行による住宅ローン引き上げなどの影響が懸念されるものの、低金利環境に伴い住宅需要は底堅く推移している一方、ビジネス環境の改善を背景に底入れの動きが続いてきた企業部門の設備投資には一服感が出るなど、米中貿易摩擦など外部環境の変化に対する警戒の動きもみられる。ただし、分野別ではIT関連をはじめとするサービス産業での投資は堅調に推移しているほか、長期間に亘り低迷が続いた鉱業部門で投資に底打ち感が出るなど、世界経済の自律回復の動きが投資を後押ししている。また、公共投資の進捗は勢いを欠く展開にも拘らず、政府消費の拡大が景気を下支えする動きもみられ、内・外需がバランスよく足下の景気拡大をけん引している様子がうかがえる。分野別では、干ばつや洪水被害の多発に伴い低迷が続いた農業関連の生産に底打ち感が出ているほか、鉱業部門も世界経済の自律回復に伴う需要拡大の動きを反映して生産が拡大傾向を維持するなど底堅い展開をみせる。他方、豪ドル安の進展にも拘らず製造業の生産には一服感が出たものの、建設需要の旺盛さに伴い建設業の生産は拡大傾向を強めたほか、内需の堅調さや金融市場の活況を受けてサービス業にも幅広く生産拡大の動きがみられ、幅広い分野で景気拡大の動きが続いている。先行きについては、米中貿易摩擦の激化や米FRBによる金融政策正常化の動きなど外的要因による景気への下押し懸念はくすぶるものの、世界経済の自律回復が続く環境下では堅調な景気拡大が続ける余地はあると見込まれる。

堅調な経済が続く一方、政治を巡っては今年に入って以降、政権与党連合（保守連合）の一角を占める国民党の前党首であるジョイス前副首相の女性問題関連の対応に加え、エネルギー政策を巡る与党内の意見集約などでターブル前首相の指導力に疑問が付く場面が度々みられ、政権支持率は低下の一途を辿り、与党連合内では来年5月までに予定される次期総選挙を見据える動きが活発化していた。先月に入って以降、最大与党自由党内では党内右派議員が中心となる形で「ターブル降ろし」の動きが活発化したが、ターブル前首相はダットン前内務相を中心に党内右派議員が結束を固める体制が整うのを制するべく、先月21日に党首選を実施。結果、「48（ターブル氏）対35（ダットン氏）」でターブル氏が党首選の勝利を収め、次期総選挙に向けた党内結束を呼び掛けたものの、ダットン氏は再挑戦を前提に党内支持の拡大に動いたほか、内務相を辞任したダットン氏に続いて右派議員が閣僚辞任を表明する事態となり政局は混乱した。こうしたことから、ターブル氏は次期党首選への出馬辞退及び議員辞職という事実上の首相辞任表明を行い、先月24日に改めて党首選が再度実施される異例の事態を招いた。再度の党首選には、ターブル氏の側近であるモリソン財務相のほか、ダットン氏に加えビショップ外務相も出馬する三つ巴の戦いとなったが、モリソン氏とダットン氏の決選投票に持ち込まれた結果、「45（モリソン氏）対40（ダットン氏）」でモリソン氏が辛勝し、新首相に就任した。なお、現時点における議会下院（代議院）の党派別議席数は、与党連合が辛うじて過半数を1議席上回る76議席を確保する状況にあり、ターブル氏が「遠くない将来に議員を辞職する」意向を示していることを勘

図4 実質GDP成長率(前期比年率)の推移



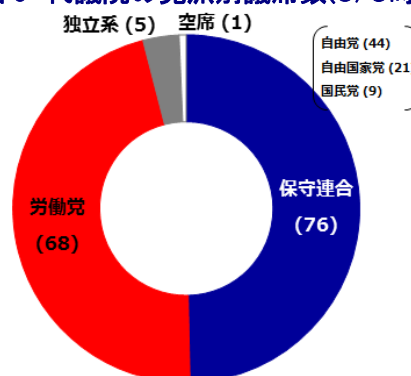
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

案すれば、同氏の議員辞職に伴う補欠選挙が実施され、その場合は野党候補が勝利する可能性が高い。また、党首選で敗れたビショップ氏も議員辞職するとの見方も高まっており、そうなれば次期総選挙を前に与党連合は過半数の議席を失う可能性も出てくる。モリソン新首相はターンブル前首相と政治スタンスが似ており、政策運営が大きく転換される可能性は低いものの、それ以前に不安定な政治情勢が好転する可能性は低い。金融市場においては「最も市場寄り」とモリソン氏を評価する声は高いものの、直近の世論調査において与党連合の支持率は最

大野党労働党に対して 10pt 程度水を空けられていることを勘案すれば、その差を埋めることは容易でなく「糠喜び」に終わる可能性もある。同国では過去 10 年ほどのうちに 6 度も首相が交代しており、市場も政権の不安定化に慣れている上、足下の経済は政治と遊離して堅調を維持しているため、直接的な影響は大きくないと見込まれるが、政権後退などに伴う政策変更リスクには注意が必要といえる。

以 上

図 5 代議院の党派別議席数(9/5時点)



(出所)各種報道などより第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。